

26-D-0250
2026年5月29日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

吉川建材産業株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
基づく個別ローン

新規

＜サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果＞

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	6,000万円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2026年5月29日
返済期限	2031年5月20日
KPI	健康経営優良法人認定
SPT	2029年12月期までに健康経営優良法人認定の取得

適合性評価の概要

▶▶▶ 1. 吉川建材産業株式会社の概要

評価対象のローンの借入人である吉川建材産業株式会社は、福島県会津若松市に本拠を置いており、1934年に個人事業主として創業以来、1967年の会社設立を経て80年以上にわたり建設資材販売および建設工事を通じて地域の社会基盤整備、住環境の創生を支えてきた老舗企業である。同社は、新築・増改築工事から、石工事、屋根工事、内装仕上工事に至るまで、多岐にわたる専門工事業を展開するとともに、合法木材供給事業者としての認定を取得するなど、環境に配慮した資材流通にも強みを持つ。2021年からファミリーマートのフランチャイズ加盟店としてコンビニエンスストア事業を複数店舗展開しており、BtoBの建設部門とBtoCのコンビニ部門を両輪とすることで、経営基盤の安定化と地域社会への多角的な貢献を実現している。

表1：概要

会社名	吉川建材産業株式会社
本社所在地	福島県会津若松市日新町11-42
事業内容	建設資材卸売業、コンビニエンスストア
設立年月日	1967年5月7日
代表者	代表取締役 吉川 哲司
従業員数	85人（2025年12月現在）

▶▶▶2. 吉川建材産業のサステナビリティに関する方針・取り組み

吉川建材産業は、持続可能な地域社会の実現に向け、環境負荷低減と社会貢献の両面から積極的な取り組みを推進している。環境面では、自社施設および運営するコンビニ店舗において LED 照明への切り替えや、キュービクルにデマンド監視装置を設置し使用電力可視化と使いすぎ防止に取り組むなど、消費電力の削減と温室効果ガス排出抑制に寄与している。また、コンビニ部門では、適切な発注管理と値引き販売の活用により食品ロス削減に注力している。社会面では、従業員の健康を経営の基盤と捉え、定期健康診断の実施に加え、再検査受診の徹底的なサポートを行うなど、健康経営を通じた人的資本の充実に努めている。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行が吉川建材産業に対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

吉川建材産業は、少子高齢化による労働力不足が深刻な地方都市において、従業員の健康増進を「持続的成長に直結する最優先事項」と捉え、経営層による強いコミットメントのもと健康経営を推進している。健康経営優良法人認定取得を通じて取り組みを可視化することで、既存従業員のエンゲージメント向上と採用市場における競争力強化を図り、将来の成長を担う人材確保を確実なものにする狙いがある。特に、若手からベテランまでが心身ともに健康で長期活躍できる環境を整えることは、属人化しやすい専門技能の確実な継承や、地域インフラとしての店舗サービスの安定供給において極めて高い経営上の意義を持つと考えている。単なる認定取得に留まらず、健康増進を組織文化として定着させ、生産性向上とリスクマネジメントを両立させることで、地域社会に根差した企業の持続可能な成長へと繋げていく方針である。

以上より、本 KPI は同社にとって有意義なものであり、本 SPT は同社の過去の取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、吉川建材産業は、本 SPT の達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・健診受診・フォローアップの徹底：再検査の勤務時間内受診を認め、個別管理・督促体制を構築することで確実な受診と有所見率の低減を図る。
- ・ワークライフバランスと休日確保：多能工化による柔軟な人員配置を推進し、有休取得の促進と長時間労働の抑制により心身の疲労蓄積を防ぐ。
- ・安全・低負荷な労働環境の整備：現場の身体的負荷を軽減する運用ルールや環境改善を推進し、多様な世代が安全かつ健やかに能力を発揮し続けられる職場を構築する。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. なお、JCR は 2025 年 3 月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (https://www.env.go.jp/press/press_00186.html)。なお、JCR は 2024 年 11 月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」との適合性も確認している。

・心理的安全性の向上と対話の促進：自身のコンディションを気軽に相談できる窓口や定期面談の場を設け、経営層や店長との双方向の対話を通じて、精神的な不安を解消しやすい組織風土を築く。

・コミュニケーションの活性化：定期的なミーティングや日々の声かけ、拠点や部署をまたいだ交流会や社内イベント開催等、従業員同士の対話の機会を設けることで、健康不安も相談しやすい風通しの良い職場を醸成する。

本ローンは、SPTの達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、SPTが達成された場合には認定制度を営む外部機関のウェブサイトに掲載されることから、第三者検証と同等の機能が働くと考えられる。

吉川建材産業は、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行及び JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンが SLLP 等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを JCR は確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル